

第1節 人口構造と要介護認定者数の推移

〔1〕人口構造の推移

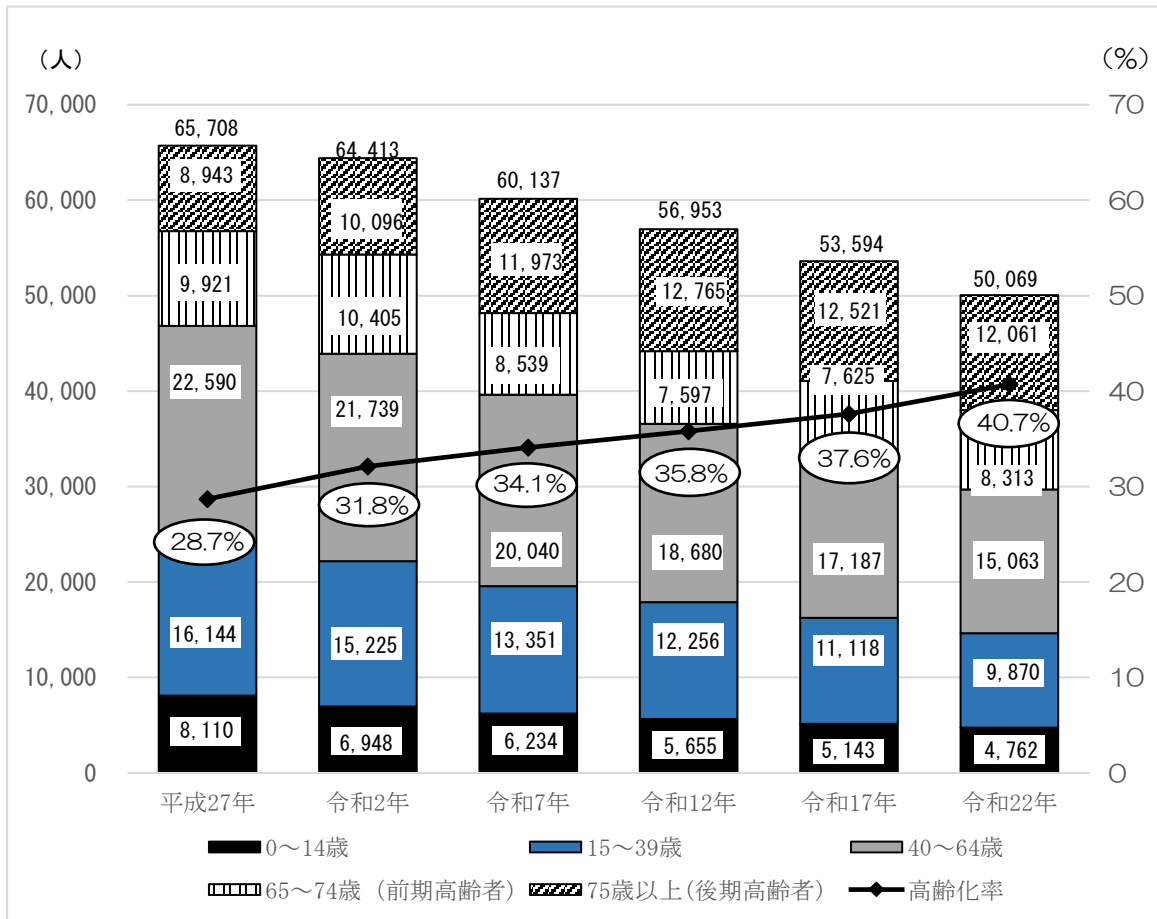
本市の人口は、令和2年10月1日現在で64,413人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年の人口将来推計は50,069人となり、将来的に減少する見込みです。

高齢者人口は令和2年に20,501人で、高齢化率31.8%でしたが、令和12年には20,362人、高齢化率35.8%となっています。令和22年には、高齢者人口が20,374人となり、高齢化率も40.7%に達する見込みです。また、令和12年に一旦高齢者人口が減少しますが、令和22年には再び増加に転じます。

また、75歳以上の後期高齢者の占める割合が増加していることも見過ごすことはできません。

令和2年度の高齢化率を群馬県、全国と比較すると、本市の高齢化率は県を1.7ポイント、全国を3.2ポイント上回っており、県内や全国的に見ても高齢化率が高いことが分かります。

人口構造の推移



第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

人口構造の推移

(単位：人)

区分	藤岡市						群馬県	全国(千人)
	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和2年	令和2年
総人口	65,708	64,413	60,137	56,953	53,594	50,069	1,926,268	125,325
0～14歳	8,110	6,948	6,234	5,655	5,143	4,762	228,641	15,075
15～39歳	16,144	15,225	13,351	12,256	11,118	9,870	467,460	31,898
40～64歳	22,590	21,739	20,040	18,680	17,187	15,063	645,475	42,160
65歳以上	18,864	20,501	20,512	20,362	20,146	20,374	584,692	36,192
前期(65～74歳)	9,921	10,405	8,539	7,597	7,625	8,313	287,132	17,472
後期(75歳以上)	8,943	10,096	11,973	12,765	12,521	12,061	297,560	18,720
高齢化率	28.7%	31.8%	34.1%	35.8%	37.6%	40.7%	30.4%	28.9%

資料：平成27年国勢調査、住民基本台帳（令和2年10月1日現在）

国立社会保障・人口問題研究所「年齢階級別推計」（平成30（2018）年推計）

※平成27年～令和2年は実績値（県・国は推計値）、令和7年以降は推計値

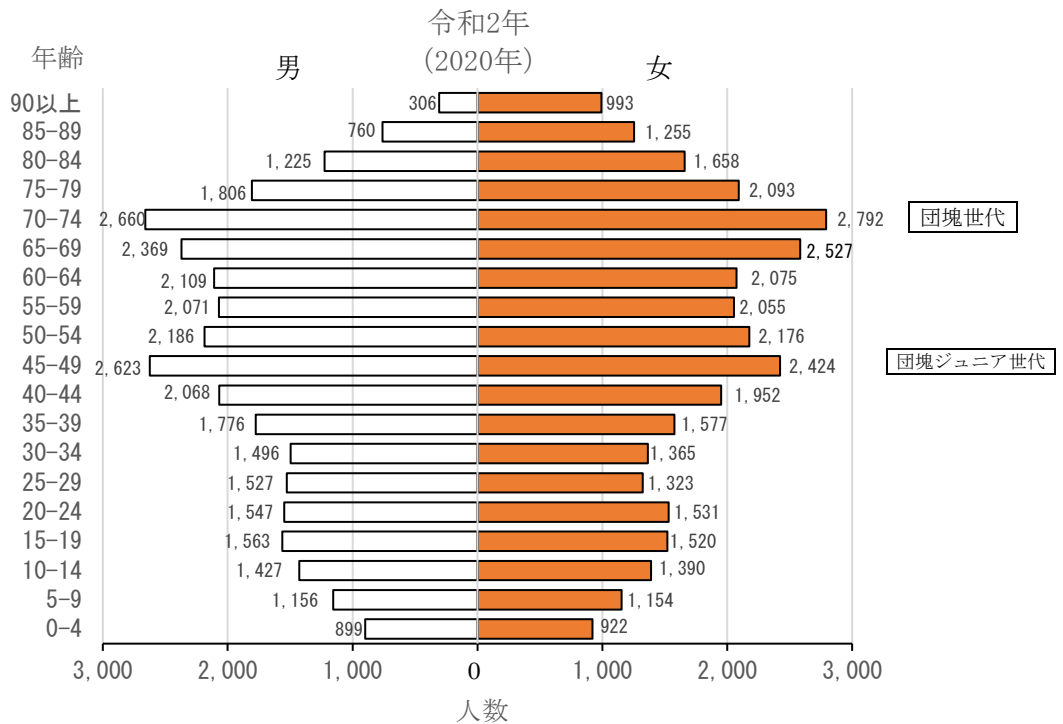
※高齢化率（%）＝高齢者人口（65歳以上）÷総人口×100

次頁のグラフは、令和2年（実績）及び令和22年（将来推計）の人口ピラミッドです。5歳区分ごとの年齢構成を比較すると、令和22年では団塊の世代である90歳以上や85歳以上の増加、55歳以下の減少が大きく、65歳から69歳の団塊ジュニア世代を境にグラフも逆三角形を示しています。この結果から、出生率の低下と同時に平均寿命の延伸により、少子高齢化が今後一層進行するとともに、現役世代（担い手）の減少がより顕著になると予想されます。

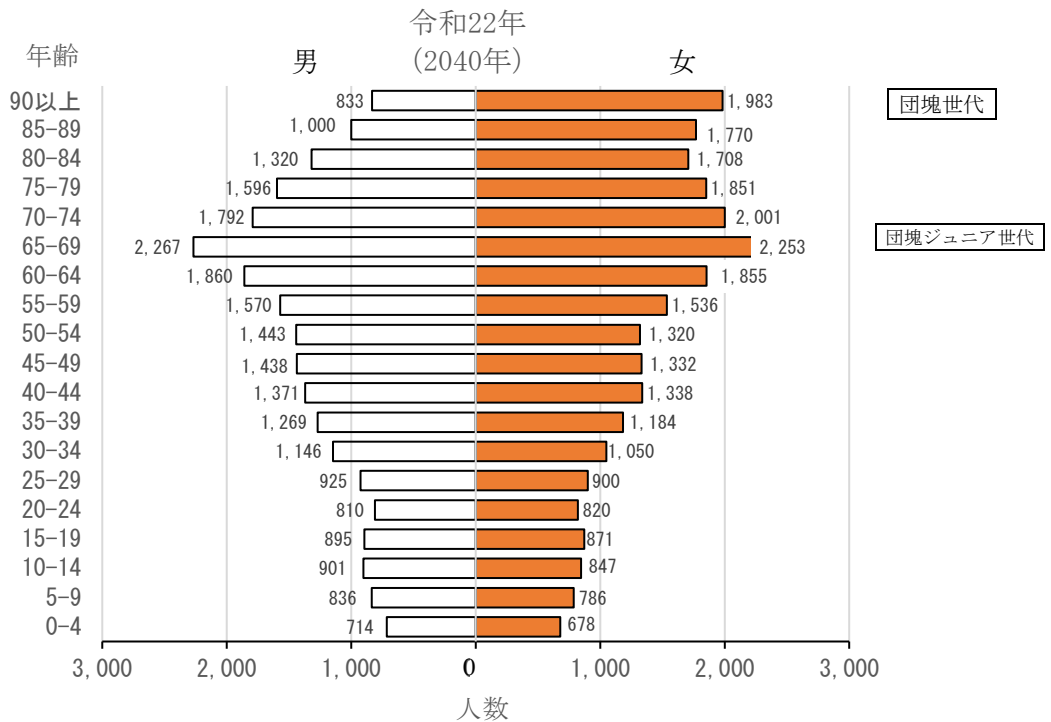
また、令和2年の65歳以上の男性・女性の状況を見ると、高齢になるほど女性の比率が高いことが分かります。特に85歳以上では、女性が男性の2.2倍となっています。

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

人口ピラミッドの推移



資料：住民基本台帳（令和2年10月1日現在）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「年齢階級別推計」（平成30（2018）年推計）

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

下表の地区別の状況を見ると、全ての地区で3年のうちに高齢化率が28%以上に達し、人口の約3割が高齢者であることを示しています。また、山間部である日野地区の高齢化率は47.1%、鬼石地区は41.9%となっており、更に高齢化が進んでいることが分かります。

地区別の高齢者数と高齢化率の状況 (単位：人)

地 区	平成 29 年			令和 2 年		
	人 口	高齢者数	高齢化率	人 口	高齢者数	高齢化率
藤 岡	20,571	5,936	28.9%	20,360	6,032	29.6%
神 流	8,870	2,565	28.9%	8,647	2,615	30.2%
小 野	11,447	2,988	26.1%	11,275	3,192	28.3%
美土里	8,703	2,488	28.6%	8,415	2,642	31.4%
美九里	5,654	1,684	29.8%	5,309	1,836	34.6%
平 井	4,154	1,346	32.4%	4,002	1,428	35.7%
日 野	1,501	676	45.0%	1,373	647	47.1%
鬼 石	5,412	2,077	38.4%	5,032	2,109	41.9%
計	66,312	19,760	29.8%	64,413	20,501	31.8%

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

行政区別に高齢化率を見ると、日野地区の上日野（70区）が70%に達しています。この他、鬼石地区の三波川（77区）66.0%、坂原（80区）69.7%と60%を超えており、今後も人口減少、過疎化が進展し、ますますこのような地区が増加し、将来の地域コミュニティの形成が危ぶまれることが予想されます。

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

行政区ごとの高齢化率

行政区	高齢化率	行政区	高齢化率	行政区	高齢化率
藤岡		29 岡之郷下郷	27.7%	56 三本木	35.2%
1 大戸町	29.3%	30 岡之郷温井	41.4%	57 高山下中上	55.4%
2 一・二丁目・竹田町	40.9%	小野		58 本郷田中	29.7%
3 天川町・三丁目	32.6%	31 森	20.6%	平井	
4 四丁目	30.1%	32 立石南	24.4%	59 西平井	43.9%
5 栄町	31.2%	33 立石北	32.2%	60 東平井	39.2%
6 旭町	30.6%	34 立石新田	36.1%	61 鮎川	30.7%
7 相生町	33.0%	35 中島	30.6%	62 緑埜	34.2%
8 五・六丁目	43.5%	36 森新田	35.8%	63 白石・三ツ木	34.1%
9 仲町	27.6%	37 中上	26.1%	日野	
10 七丁目・古桜町	39.7%	38 中下	32.1%	65 金井	41.6%
11 鷹匠町	25.6%	39 上栗須	27.7%	66 下日野	38.4%
12 宮本町	29.1%	40 中栗須	28.0%	67 下日野	59.3%
13 宮本町	28.7%	美土里		68 下日野	53.7%
14 緑町	32.8%	41 上大塚	29.9%	69 上日野	39.2%
15 緑町	26.3%	42 上大塚	27.2%	70 上日野	70.0%
16 芦田町	19.7%	43 中大塚	29.9%	鬼石	
17 芦田町	28.7%	44 下大塚	32.9%	71 上町・三杉町・鬼石・相生町	40.2%
18 山崎町	32.6%	45 本動堂	32.8%	72 中町・本町	44.2%
19 南町	48.3%	46 篠塚	29.9%	73 宮本・諏訪	38.4%
20 小林	35.0%	47 上落合	40.1%	74 八塩・宇塩・根際	40.6%
神流		美九里		75 浄法寺平	31.2%
21 上戸塚	30.7%	48 根岸	39.8%	76 三波川	48.4%
22 上戸塚	37.9%	49 本郷下中郷	42.0%	77 三波川	66.0%
23 下戸塚	32.9%	50 本郷別風寺	28.8%	78 譲原	48.0%
24 下栗須	28.0%	51 本郷神波道	33.5%	79 譲原・保美濃山	59.5%
25 下栗須	24.9%	52 川除・牛田	39.9%	80 坂原	69.7%
26 岡之郷上郷	34.7%	53 神田	29.8%		
27 岡之郷新田	20.8%	54 矢場	36.2%		
28 岡之郷下郷	30.8%	55 保美	37.3%		

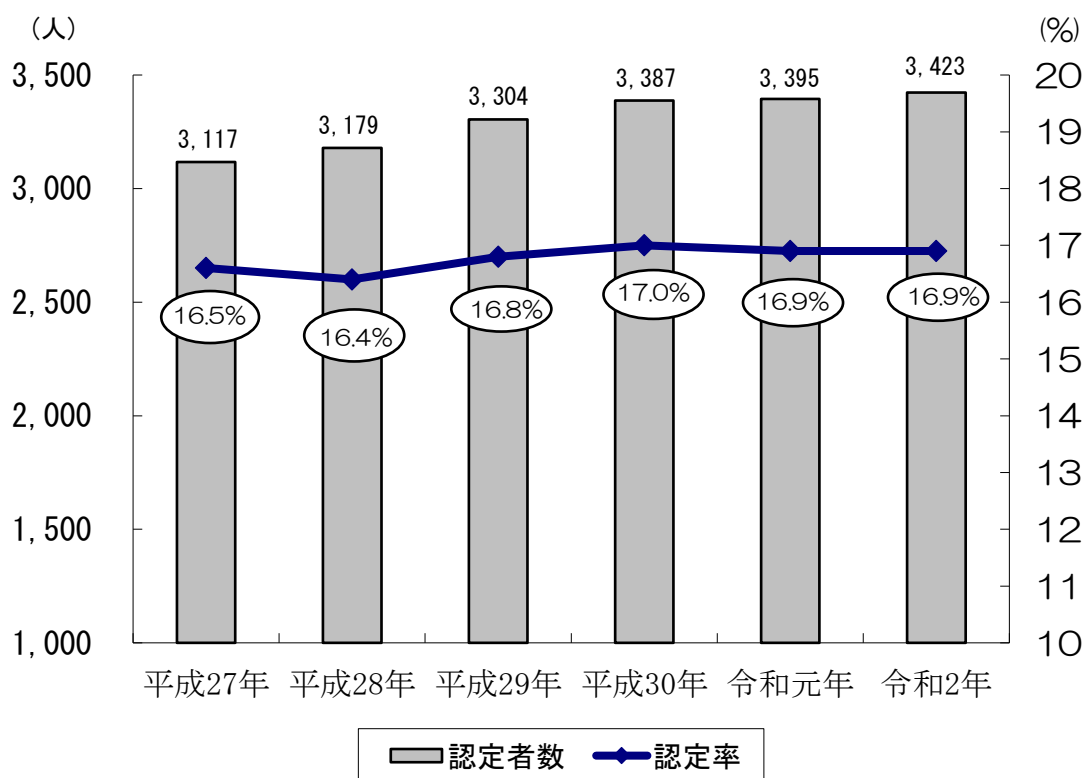
資料：住民基本台帳（令和2年10月1日現在）

〔2〕要介護認定者数の推移

【現状】

平成27年の認定率が16.5%だったのに対し、令和2年は16.9%と、認定率の伸びは緩やかになり、一定の率が維持されております。このことは、本市で進められている介護サービスの適正な利用と介護を受けないで生活するための介護予防の効果が現れている結果と考えられます。介護保険制度が普及し市民の理解と認識により普遍的なものとなり、高齢化率がさらに上昇する中、認定率をなるべく抑えていくことが重要となります。

認定者数と認定率の推移（第1号被保険者）



資料：介護保険事業状況報告（各年10月1日現在）

次頁の平成30年、令和元年の年齢階層別認定者の状況を見ると、85歳以上になると半数以上の人認定を受けていますが、80歳から84歳では4人に1人の割合と、75歳以上の後期高齢者を見ても年齢により認定率に大きな違いがあります。また、令和元年度認定者の年齢階層構成の状況を見ると、認定者のうち85歳以上が52.4%、80歳から84歳が21.2%、75歳から79歳が13.1%と後期高齢者が認定者全体の86.7%を占めています。

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

年齢階層別認定者の状況

(単位：人)

	平成30年			令和元年		
	人数	認定者数	認定率	人数	認定者数	認定率
第2号被保険者	21,746	76	0.35%	21,465	70	0.33%
第1号被保険者	19,880	3,387	17.04%	20,121	3,395	16.87%
65～69歳	5,735	145	2.53%	5,546	124	2.24%
70～74歳	4,525	261	5.77%	4,734	266	5.62%
75～79歳	3,777	461	12.21%	3,868	454	11.74%
80～84歳	2,746	698	25.42%	2,784	736	26.44%
85歳以上	3,097	1,822	58.83%	3,189	1,815	56.91%
計	41,626	3,463	8.32%	41,586	3,465	8.33%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」補正值、介護保険事業報告（各年10月1日現在）

下表の男女別の認定者の状況を見ると、第2号被保険者から69歳までは男性の認定者が多く、70歳以上は逆に女性の認定者が多くなります。また、年齢が進むごとに人口、認定者数、認定率とも女性と男性の値の差が開きます。

男女別年齢階層別認定者の状況（令和元年）

(単位：人)

	男			女		
	人数	認定者数	認定率	人数	認定者数	認定率
第2号被保険者	10,802	40	0.37%	10,663	30	0.28%
第1号被保険者	8,929	1,040	11.65%	11,192	2,355	21.04%
65～69歳	2,681	64	2.39%	2,865	60	2.09%
70～74歳	2,301	130	5.65%	2,433	136	5.59%
75～79歳	1,796	206	11.47%	2,072	248	11.97%
80～84歳	1,162	232	19.97%	1,622	504	31.07%
85歳以上	989	408	41.25%	2,200	1,407	63.95%
計	19,731	1,080	5.47%	21,855	2,385	10.91%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」補正值、介護保険事業報告（令和元年10月1日現在）

第2章 高齢者を取り巻く現状と推計

【将来推計】

本市の事業対象者（基本チェックリストに該当する人）及び要介護・要支援認定者の将来推計は、下表のとおりです。要支援者は、令和2年の654人が令和7年には11.3%増加して728人、要介護者は、令和2年の2,714人が令和7年には12.2%増加して3,044人になると推計しています。これは、後期高齢者人口のより一層の増加が要因と考えられます。

事業対象者及び要介護・要支援認定者数の推計 (単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和7年	令和22年
事業対象者	258	268	278	288	308	348
要支援1	325	338	346	354	369	412
要支援2	329	330	338	345	359	422
小計	654	668	684	699	728	834
要介護1	852	877	906	927	968	1,160
要介護2	554	564	571	584	612	734
要介護3	459	477	488	499	524	662
要介護4	507	515	528	542	565	759
要介護5	342	345	352	359	375	480
小計	2,714	2,778	2,845	2,911	3,044	3,795
合計	3,626	3,714	3,807	3,898	4,080	4,977

資料：地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省）

第2節 認知症高齢者数の推移

令和元年における認知症高齢者数は2,351人であり、令和10年には2,407人に達すると推計されています。認知症の正しい理解と認識を深め、地域全体で見守り、早期からの予防を推進していくことが求められます。

認知症高齢者数の推移

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和10年
認知症高齢者数	2,351人	2,377人	2,387人	2,392人	2,395人	2,407人

※認知症高齢者は、要介護認定申請を行い、日常生活自立度Ⅱa（家庭外で日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる状態）以上の判定を受けた人

第3節 高齢者のいる世帯の状況

平成27年における本市の高齢者のいる世帯数は、11,982世帯となり全世帯数に占める割合は48.9%で、県、全国の割合を大きく上回っています。

平成22年と比較すると、高齢者のいる世帯数が5.3ポイント増加しており、高齢者単身世帯数及び高齢者夫婦世帯数も増加しています。

高齢者のいる世帯 (単位：世帯)

	藤岡市		群馬県	全国
	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
高齢者のいる世帯	10,578	11,982	343,196	21,713,308
	43.6%	48.9%	44.5%	40.7%
高年齢者単身世帯	2,141	2,678	79,885	5,927,686
	8.8%	10.9%	10.3%	11.1%
高年齢者夫婦世帯	2,187	2,678	81,354	5,247,936
	9.0%	10.9%	10.5%	9.8%
一般世帯総数	24,259	24,513	772,014	53,331,797
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料：平成22・27年国勢調査

また、令和元年におけるひとり暮らし高齢者数は1,593人であり、令和10年には1,913人に達すると推計されています。

ひとり暮らし高齢者数の推移

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和10年
ひとり暮らし 高齢者数	1,593人	1,896人	1,897人	1,901人	1,905人	1,913人

※群馬県ひとり暮らし高齢者基礎調査結果（実態調査）より推計

第4節 高齢者のいる世帯の住居の状況

平成27年における本市の高齢者のいる世帯の住居の状況は、持ち家が10,964戸で、91.5%と圧倒的に多く、次に民営の借家の順となっています。

平成22年との比較でも、構成比はおおむね変わらない状況です。

高齢者のいる世帯の住居の状況 (単位：戸)

	総数	持ち家	公営・公団	民営の借家	給与住宅	間借り	その他
平成22年住居数	10,578	9,692	262	561	15	24	24
構成比	100.0%	91.6%	2.5%	5.3%	0.1%	0.2%	0.2%
平成27年住居数	11,982	10,964	302	676	12	9	19
構成比	100.0%	91.5%	2.5%	5.6%	0.1%	0.1%	0.2%

資料：平成22・27年国勢調査



第5節 高齢者の就業の状況

〔1〕高齢者の労働力人口と非労働力人口

平成27年の本市の高齢者の労働力人口（労働する力がある人）は、高齢者人口の24.2%を占めています。

県と比較すると、高齢者全体の労働力比率は低いものの、65歳から69歳においては若干上回っています。

また、労働力がない、または労働する意思がない人を非労働力人口といい、本市の高齢者の非労働力人口は下表のとおりです。

高齢者の労働力人口と非労働力人口 (単位：人)

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
高齢者人口(A)	5,676	4,218	3,446	2,663	2,804	18,807
男	2,813	2,022	1,581	1,087	850	8,353
女	2,863	2,196	1,865	1,576	1,954	10,454
労働力人口(B)	2,544	1,137	522	246	107	4,556
男	1,597	720	338	160	66	2,881
女	947	417	184	86	41	1,675
労働力比率(B/A) 市	44.8%	27.0%	15.1%	9.2%	3.8%	24.2%
労働力比率 県	44.7%	27.3%	17.4%	10.4%	4.4%	24.6%
非労働力人口	3,098	3,067	2,917	2,405	2,692	14,179
男	1,196	1,294	1,241	919	784	5,434
女	1,902	1,773	1,676	1,486	1,908	8,745

資料：平成27年国勢調査

〔2〕 高齢就業者数

平成27年において、高齢者人口のうち4,400人(23.4%)が就業しています。就業者比率を県と比較すると、65歳から69歳以外の各年齢区分で県の平均を下回っている状況にあります。

高齢就業者数 (単位：人)

年齢区分	藤岡市			群馬県		
	就業者数	高齢者人口	就業者比率	就業者数	高齢者人口	就業者比率
65～69歳	2,442	5,676	43.0%	67,862	157,725	43.0%
70～74歳	1,104	4,218	26.2%	32,723	123,185	26.6%
75～79歳	511	3,446	14.8%	16,546	97,154	17.0%
80～84歳	237	2,663	8.9%	7,994	78,378	10.2%
85歳以上	106	2,804	3.8%	3,628	83,584	4.3%
計	4,400	18,807	23.4%	128,753	540,026	23.8%

資料：平成27年国勢調査

〔3〕 高齢者の完全失業者数

平成27年の本市の各年齢区分における完全失業者数(就業の意志はあるが就業していない人)の割合は、県と比較しても同程度の数値です。

高齢者の完全失業者数 (単位：人)

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
高齢者人口	5,676	4,218	3,446	2,663	2,804	18,807
完全失業者数	102	33	11	9	1	156
男	93	28	9	8	1	139
女	9	5	2	1	0	17
年齢区分別人口に対する失業率(市)	1.8%	0.8%	0.3%	0.3%	0.04%	0.8%
(県)	1.7%	0.7%	0.4%	0.2%	0.07%	0.8%

資料：平成27年国勢調査

第6節 高齢者の受診状況

〔1〕受診状況

高齢者医療における受診率等の推移

本市の65歳以上（国民健康保険65歳から74歳・後期高齢者医療）の高齢者医療における総医療費の推移は、表1のとおりです。

平成29年度と令和元年度の被保険者数は、高齢化等に伴い、合計で比較すると1.5%伸び、総医療費も増加しています。

また、高齢者医療における受診率等の推移は、表2のとおりです。1件当たりの受診日数は減少していますが、受診率及び1日当たりの医療費は増加しています。

表1 高齢者医療における総医療費の推移

	被保険者数		総医療費（費用額）	1人当たりの医療費
	年齢区分	人数	千円	円
平成29年度	65～74歳	7,630人	3,562,479千円	466,904円
	後期高齢	9,446人	8,401,440千円	889,418円
	計	17,076人	11,963,919千円	700,628円
平成30年度	65～74歳	7,526人	3,537,077千円	469,981円
	後期高齢	9,634人	8,353,919千円	867,129円
	計	17,160人	11,890,996千円	692,948円
令和元年度	65～74歳	7,455人	3,509,937千円	470,816円
	後期高齢	9,881人	8,576,393千円	867,968円
	計	17,336人	12,086,330千円	697,181円

資料：国保年報・事業状況、群馬県後期高齢者広域連合診療報酬等内訳書等

※1人当たりの医療費＝総医療費÷被保険者数

表2 高齢者医療における受診率等の推移

	受診率		1件当たりの受診日数	1日当たりの医療費
	人数	率	日	円
平成29年度	65～74歳	1,322	1.88日	14,788円
	後期高齢	2,649	1.76日	16,881円
	計	2,056	1.79日	16,249円
平成30年度	65～74歳	1,339	1.88日	14,984円
	後期高齢	2,658	1.70日	16,883円
	計	2,079	1.75日	16,308円
令和元年度	65～74歳	1,362	1.83日	15,094円
	後期高齢	2,656	1.65日	17,429円
	計	2,100	1.70日	16,730円

資料：国保年報・事業状況、群馬県後期高齢者広域連合診療報酬等内訳書等

※対象医療＝入院＋入院外＋歯科診療

※受診率とは、被保険者100人当たりの年間診療受診回数

受診率＝年間診療受診件数÷平均被保険者数×100人

※1件当たりの受診日数＝年間診療受診日数÷年間診療受診件数

※1日当たりの医療費＝年間診療医療費（費用額）÷年間診療受診日数

〔2〕疾病構造

疾病分類別受診件数

(単位：件)

症状	平成29年5月	平成30年5月	令和元年5月
① 循環器系の疾患	4,741	4,618	4,412
② 内分泌、栄養及び代謝疾患	2,976	2,999	3,067
③ 筋骨格系及び結合組織の疾患	2,127	2,174	2,125
④ 呼吸器系の疾患	1,512	1,651	1,566
⑤ 眼及び付属器の疾患	1,417	1,570	1,523
⑥ 消化器系の疾患	1,322	1,317	1,390
⑦ 神経系の疾患	1,022	1,110	1,086
⑧ 尿路性器系の疾患	828	932	923
⑨ 新生物	717	730	761
⑩ 皮膚及び皮下組織の疾患	541	496	585
⑪ 精神及び行動の障害	462	396	391
⑫ 症状、徴候及び異常臨床検査所見で他に分類されないもの	378	379	383
⑬ 損傷、中毒及びその他の外因の影響	370	350	383
⑭ 感染症及び寄生虫症	304	321	348
⑮ その他（上記以外のもの）	279	194	217
⑯ 耳及び乳様突起の疾患	173	193	179
⑰ 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	45	46	57
⑱ 健康状態に影響を及ぼす要因及び保健サービスの利用	26	21	16
⑲ 先天奇形、変形及び染色体異常	8	8	5

資料：群馬県国民健康保険及び後期高齢者医療疾病分類統計表「平成29年～令和元年5月診療分：保険者別集計」

① 疾病分類別受診件数推移

本市における65歳以上の疾病分類別受診件数の状況は、疾病分類別受診件数（17ページ表）及び下図のとおりです。

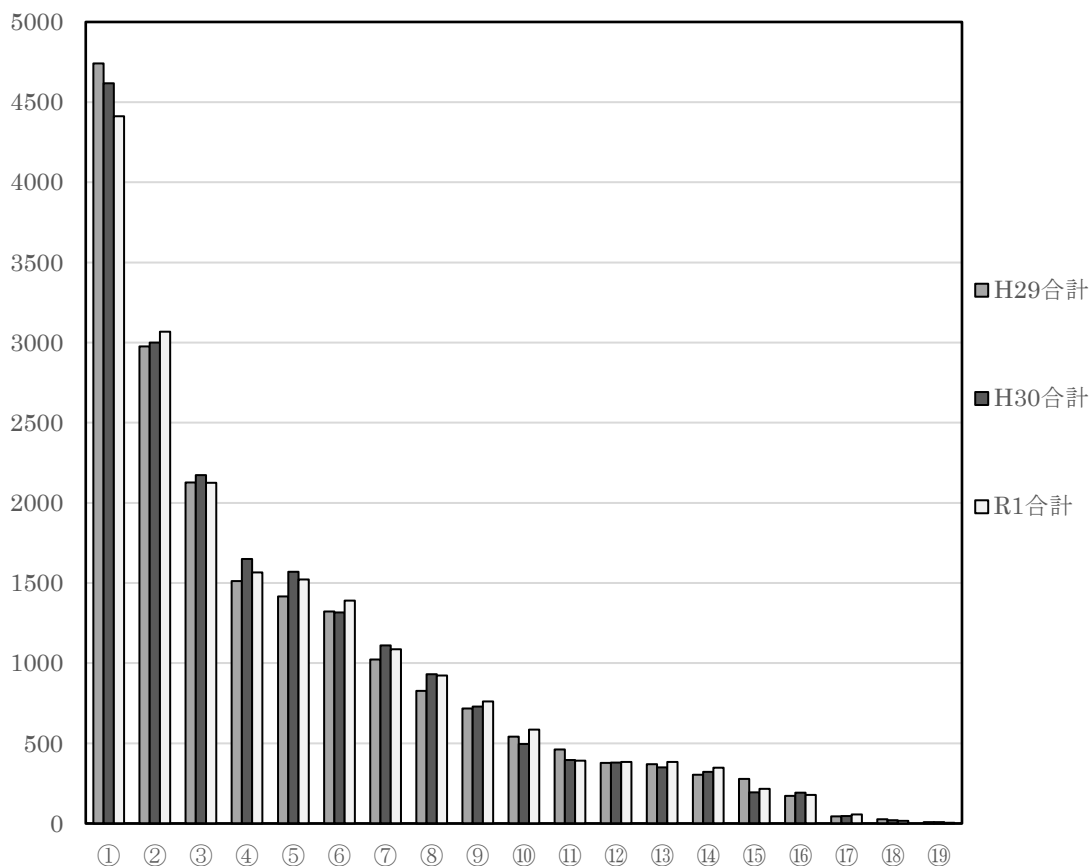
受診件数が多い疾病分類は、①循環器系の疾患、②内分泌・栄養及び代謝疾患、③筋骨格系及び結合組織の疾患となっています。

①循環器系の疾患が最も多いですが、年々減少傾向となっています。

また、②内分泌・栄養及び代謝疾患、⑤眼及び付属器の疾患、⑥消化器系の疾患については受診件数が年々増加傾向となっています。

※①～⑱については、疾病分類別受診件数（17ページ表）のとおり

疾病分類別受診件数の推移



資料：群馬県国民健康保険及び後期高齢者医療疾病分類統計表「平成29年～令和元年5月診療分：保険者別集計」

第7節 アンケートの結果概要

〔1〕調査の概要について

介護保険事業計画を策定するにあたり、市が介護保険の保険者としての機能を発揮するためには、地域の高齢者の状況や在宅介護の在り方を把握する必要があります。

本市では、厚生労働省が提示した、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と、「在宅介護実態調査」の2種類のアンケートを実施しました。

〔2〕調査結果の特徴と分析

1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果

- ① 目的 要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスク発生状況及び、そのリスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定すること。
- ② 調査期間 令和2年1月から2月
- ③ 調査方法 無作為抽出者1,000人に郵送
- ④ 調査対象者 65歳以上の市民（未認定者、事業対象者、要支援1・2認定者）
- ⑤ 回収率 64.4%（644人）
- ⑥ 調査結果 要介護状態になるリスクは、運動器の機能、栄養、閉じこもり、認知症などがありますが、本市の特徴が表れている結果を以下に抜粋します。

【社会参加について】

○咀嚼機能リスクのある高齢者の割合は平成28年調査結果の5.5%から4.8%へと改善しています。しかし圏域別にみると、藤岡圏域が31.5%から28.1%へと下がっている一方、鬼石圏域では37.9%から40.7%へと上昇しています。

○閉じこもりリスクのある高齢者の割合は、14.4%と、前回時の17.8%からわずかに改善しています。圏域別にみると、鬼石圏域が36.8%から22.2%と、大きく持ち直していることが分かります。

○地域づくりに参加意向がある高齢者の割合は、前回調査時の61.4%から52.5%と、一割近く下がっています。圏域別にみると、藤岡圏域が63.0%から51.7%へと下がっている一方、鬼石圏域では49.4%から61.1%と大きく改善しており、逆転が生じていることが分かります。

【介護予防について】

- 介護が必要な高齢者の割合は、平成28年調査結果の5.5%から4.8%へと改善しています。圏域別にみても、藤岡・鬼石両圏域とも割合が下降しています。
 - スポーツ関係の活動に参加している高齢者の割合は、前回調査時の24.9%から21.4%へと下降しており、圏域別にみても同様に藤岡・鬼石両圏域とも下降しています。
 - IADLが低い高齢者の割合は、前回調査時の7.7%から4.5%へと改善しており、圏域別にみても同様に藤岡・鬼石両圏域とも下降しています。
- (※IADLは手段的日常生活動作のことで、服薬管理・金銭管理等の高次の生活機能の水準を指す。)

【生活支援について】

- 平成28年調査結果と同じく、市全体で買い物ニーズに比べ、配食ニーズの方が高くなっています。藤岡・鬼石両圏域とも、高齢者夫婦世帯による配食ニーズが高い状況となっています。

2) 在宅介護実態調査

- ① 目的 高齢者の適切な在宅介護の継続と、家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討すること。
- ② 調査期間 令和元年11月から令和2年3月
- ③ 調査方法 介護認定調査時に認定調査員が聞き取り
- ④ 調査対象者 在宅で生活し、要介護・要支援認定を受けていて更新申請・区分変更申請に伴う認定を受ける人
- ⑤ 回答数 148件
- ⑥ 調査結果 介護者が、労働時間を調整しながら在宅介護をしている現状が見られます。調査結果を次頁に抜粋します。

【施設等への入所・入居の検討状況】

○施設等への「入所・入居は検討していない」が68.9%であり、「入所・入居を検討している」と「既に入所・入居申込みをしている」が27.7%となっています。

【介護者の働き方の調整】

○62.5%の人が介護のために労働時間を調整したり、介護休暇を取るなど調整しながら介護をしています。

【介護者の就労継続の可否に係る意識】

○介護者の就労継続について、「問題はあるが何とか続けていける」が52.8%、「問題なく続けていける」が22.2%で、両方を合わせ継続していける人が75.0%を占めているが、前回調査よりも10%以上減少しています。

【介護者が不安に感じる介護】

○身体介護では、外出の付き添い・送迎、入浴・洗身、屋内の移乗・移動、夜間の排泄、認知症状への対応などが多くなっています。

○生活援助では、調理等の食事の準備を最も不安に感じています。